様式第１（第２条、第５条関係）

認定（更新）申請書

年　　月　　日

総務大臣又は経済産業大臣　殿

住所
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（以下「法」という。）第３条第１項の認定（第６条第１項の認定の更新）を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　法人にあっては、役員の氏名
２　国外適合性評価事業の区分
３　国外適合性評価事業の用に供する設備の概要
４　国外適合性評価事業の実施の方法
５　法第３条第２項の規定により、対象とする特定輸出機器の種類その他業務の範囲を限定して認定を受けようとする者にあっては、当該対象とする特定輸出機器の種類その他業務の範囲

備考　１　不要の文字は、抹消すること。
２　この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列４番とすること。
３　手数料の額に相当する収入印紙をこの申請書の左上に消印せずにちょう付すること。なお、収入印紙の枚数が多いために申請書の左上にちょう付することができない場合には、申請書の余白又は裏面にちょう付すること。
４　認定又はその更新の際に、特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行令別表第一の備考十一又は備考十二の適用を受けようとする場合には、その旨を明記し、５の次に、「６　認定又は登録を受けていることを証する書類」を追加し、添付する書類を具体的に記載すること。